

# デジタル経済発展の要となる デジタルインフラ



李 智慧

## CONTENTS

- I 新たなステージに入った中国のデジタル経済
- II デジタル経済発展の要となるデジタルインフラ
- III 格差の解消や強靱化に力点を置く基盤型デジタルインフラ
- IV データ駆動型デジタルインフラによるイノベーションの加速
- V デジタルインフラがもたらす変革

## 要 約

- 1 中国の第14次五カ年計画において、デジタル経済は経済社会の持続的で健全な発展に向けての大きな原動力と位置付けられている。そのデジタル経済の発展戦略として策定された「デジタル経済発展計画」では、デジタルインフラのさらなる整備、スマート製造業やスマート農業に代表される産業デジタル化の加速などを重点分野としている。中国経済全般が量より質（包摂・イノベーション重視）への転換を図る中、デジタル経済の重点分野も産業のデジタル化、格差の解消、ビジネスモデルの変革から技術革新へと、新たなステージに入ろうとしている。
- 2 デジタル経済の発展を支えるのはデジタルインフラである。中国は、5Gネットワークに代表される通信インフラやクラウド・コンピューティングといった「基盤型デジタルインフラ」の拡充だけでなく、データの価値化と産業のデジタル化の加速につながる産業インターネット（インダストリアル・インターネット・プラットフォーム）などの「データ駆動型デジタルインフラ」の普及も加速させている。
- 3 すべてがインターネットにつながる時代となった現在、デジタルインフラの重要性が増している。日本は、5Gネットワークの整備や半導体の供給の確保など、基盤型デジタルインフラの強靱化を中心にデジタル政策を策定している。一方で、データ連携基盤のようなデータ駆動型デジタルインフラについてはまだ取り組み中といえよう。今後、中国が先行して実装している事例を参考に、新たなサービスや産業の創出につながるデジタルインフラの整備を加速させる必要がある。

# I 新たなステージに入った 中国のデジタル経済

中国では、数年に一度策定される経済・社会政策の基本方針を示す「国民経済・社会発展五カ年計画」や分野特化型の発展戦略によって経済を推進してきた。2021年3月に承認された「第14次五カ年計画と2035年までの長期目標」（以下、「第14次五カ年計画」）には、「デジタル中国」建設が国家戦略として盛り込まれ、デジタル経済を経済社会の持続的で健全な発展に向けての大きな原動力と位置付けている。図1で示すように、デジタル経済の規模は02年の1.2兆元（約24兆円、22年7月2日の為替レートで計算）から20年の39.2兆元（約790兆円）へと着々と拡大し、GDPに占める割合は38.6%に達した。中国信息通信研究院（CAICT）の試算によると、GDP成長率へのデジタル経済の貢献度は、既に7

割を超えている。

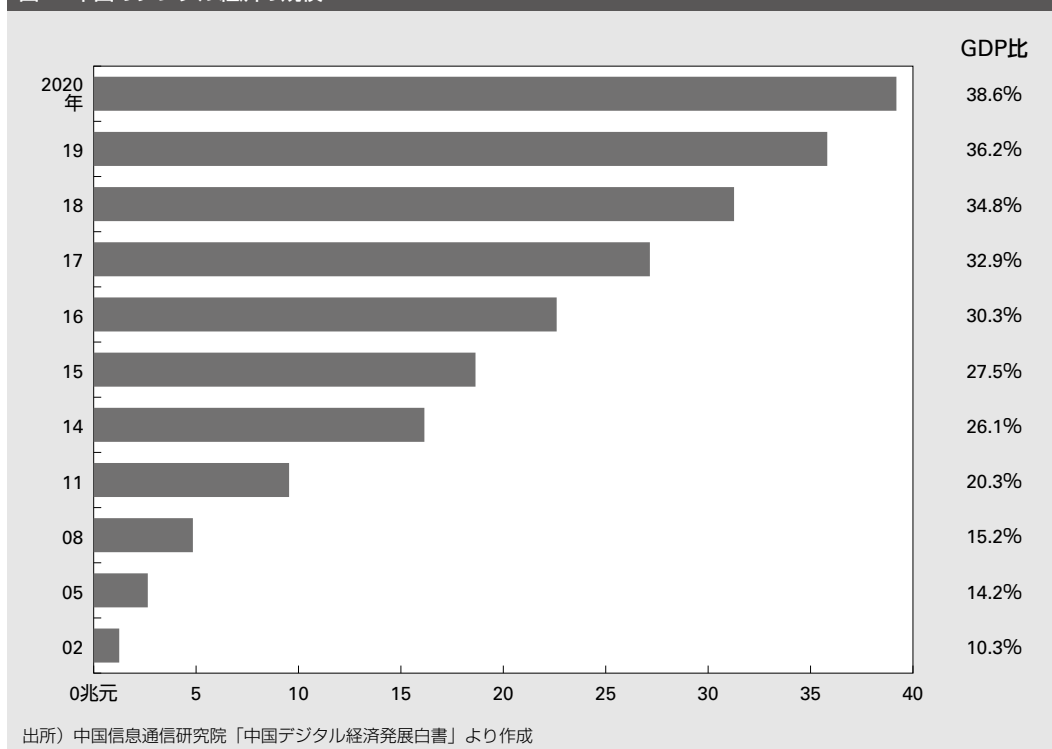
## 1 中国デジタル経済発展の重点分野

2021年12月に第14次五カ年計画を踏まえて「第14次五カ年デジタル経済発展計画」（以下「デジタル経済発展計画」）が策定された。同計画は、技術革新をさらに促進する方針を継続する一方、デジタルインフラの高度化、デジタル産業の発展の加速化、デジタル・ガバナンス体系の健全化などを重点分野に据えている。同計画は次の五つの発展目標を示している。

### ①データ要素市場体系の初歩的な確立

「データ」を土地、労働力、資本、技術と並んで重要な生産要素と位置付け、データ資源の研究開発、生産、流通、サービスおよび取引を促進する。データ権益所在の明確化、価格設定メカニズムの設計などの制度整備を通じ、市場運営者のイノベーション活力を引き

図1 中国のデジタル経済の規模



出す。

### ②産業デジタル化のさらなる発展

農業、製造業、サービス業などの産業のスマート化、デジタル化をさらに促進する。

### ③デジタル産業化の顕著なレベルアップ

デジタル技術のイノベーションを促進し、産業のコアコンピテンシーの強化を目指す。

### ④包摂的なデジタル化公共サービスの実現

行政サービス、公共サービス、社会保障サービスなどにおけるデジタル基盤の活用を促進するとともに、デジタルデバイド（デジタル格差）の解消を目指す。

### ⑤デジタル経済ガバナンス体系の健全化

デジタル経済ガバナンスのアーキテクチャーやルールなどを整備し、政府主導、民間参加のもと、デジタル・ガバナンスのレベルアップを目指す。

これらの発展目標は、デジタル経済の重要な生産要素となるデータの利活用と価値創造に本格的に取り組んでいくことを明確にしたところがポイントである。

## 2 デジタル経済発展の数値目標

中国政府が策定したこのような計画の特徴

は、各目標とロードマップは単に政治的スローガンではなく、実現するための組織や人材、プロセスと数値指標など、それぞれ緻密な検証作業が実施された上で策定されているということである。そして、策定された数値指標は、計画期間完了時に達成状況を評価し、現状と課題とともに国民に公表することとなっている<sup>注1</sup>。

今まで中国で策定されてきた各種計画と同様、「デジタル経済発展計画」も前述の発展目標の実現に向けて、具体的な数値指標を明記した（表1）。

表1から読み解けるのは、第14次五カ年計画の期間（2021～25年）中に、高度情報通信ネットワークをはじめとしたデジタルインフラのさらなる整備、産業インターネット・プラットフォーム（インダストリアル・インターネット・プラットフォーム）の応用普及によるスマート農業やスマート製造業などの産業デジタル化の加速を最も重視していることである。

数値指標の上位五つに据えているのは、いずれもデジタル経済の中核産業にかかわる指標である。詳細な説明に入る前に、中国のデ

表1 デジタル経済発展の主な指標（第14次五カ年計画期間中）

指標	2020年	2025年
GDPに占めるデジタル経済の中核産業の付加価値の割合	7.8%	10%
IPv6のアクティブユーザー数	4.6億	8億
ギガビット級ブロードバンドのユーザー数	640万	6,000万
ソフトウェア産業と情報技術サービス業の規模	8.16兆元	14兆元
産業インターネット・プラットフォームの応用普及率	14.7%	45%
全国オンライン小売総額	11.76兆元	17兆元
eコマースの取引規模	37.21兆元	46兆元
オンライン行政サービスの実名登録者数	4億	8億

出所) 中国国務院「第14次五カ年デジタル経済発展計画」より作成

デジタル経済産業の定義をまず理解する必要がある。中国国家统计局は、デジタル産業を次の五つの種類に分類する。

- ①デジタル製品製造業
- ②デジタル製品サービス業
- ③デジタル技術応用業
- ④データ要素駆動業
- ⑤産業デジタル化の効率化産業

そのうち、①～④はデジタル経済の中核産業と定義される。伝統産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するために、デジタル技術、デジタル製品やサービス、インフラならびにソリューションを提供するデジタル産業を指す。デジタル経済の中核産業はデジタル経済発展の基礎といえる。

実は、中国デジタル経済の中核産業の付加価値額が国内総生産（GDP）に占める割合は、2020年に既に7.8%に達している。数値目標では、25年をめぐりにその中核産業の付加価値額を中国のGDPの10%までに引き上げると策定した。中国の21年のGDPは既に114

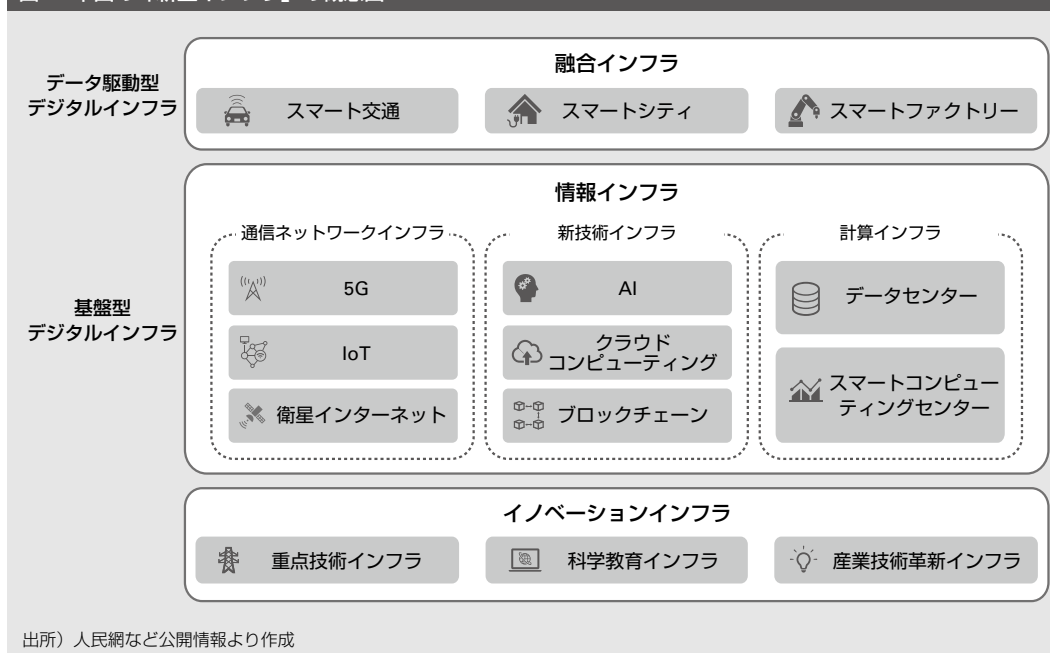
兆4000億元（約2288兆円）あり、デジタル経済の中核産業は大きな産業となる見込みである。

この中核産業のうち、データの伝送や利活用に必要不可欠なデジタルインフラ産業が最も重視され、前述の数値指標のうち、上位三つを占めている。本稿は、デジタル経済の要ともいえるデジタルインフラにフォーカスし、その発展戦略を読み解く。

## II デジタル経済発展の要となる デジタルインフラ

中国は2018年12月の中央経済工作会議において、5G、AI、IoT、産業インターネット、クラウド・コンピューティングなどのデジタル経済と密接に関連するインフラを、初めて「新型インフラ」と定義した。従来の鉄道、高速道路、空港といった伝統的なインフラと区別し、ハイテク、スマート化、デジタル化という特徴を持つ、デジタル経済を支えるデ

図2 中国の「新型インフラ」の概念図



ジタルインフラを指す。

本特集の趣旨に合わせて、本稿では新型インフラのうち、5Gネットワークに代表される「情報インフラ」を「基盤型デジタルインフラ」、IoT、ビッグデータ、AIなどの技術を応用し、産業デジタル化を支える産業インターネット・プラットフォームやスマートシティを支える都市OS<sup>注2</sup>などの「融合インフラ」を「データ駆動型デジタルインフラ」とそれぞれ定義し、この二種類のデジタルインフラにフォーカスして説明する（図2）。

### Ⅲ 格差の解消や強靱化に力点を置く基盤型デジタルインフラ

中国の次の五カ年計画期間中、5Gネットワークやバックボーンネットワークといった高度情報通信ネットワークの拡充に一層力を入れている。その特徴としては、都市部の経済発達地域だけではなく、内陸部や農村部への普及にも力を入れることだ。また、スマートかつ低炭素化、安全でコントロール可能な

点、つまり、強靱化も重要視されている。さらに、第6世代移動通信（6G）や衛星通信ネットワークといった次世代のデジタルインフラの開発も視野に入れられている。

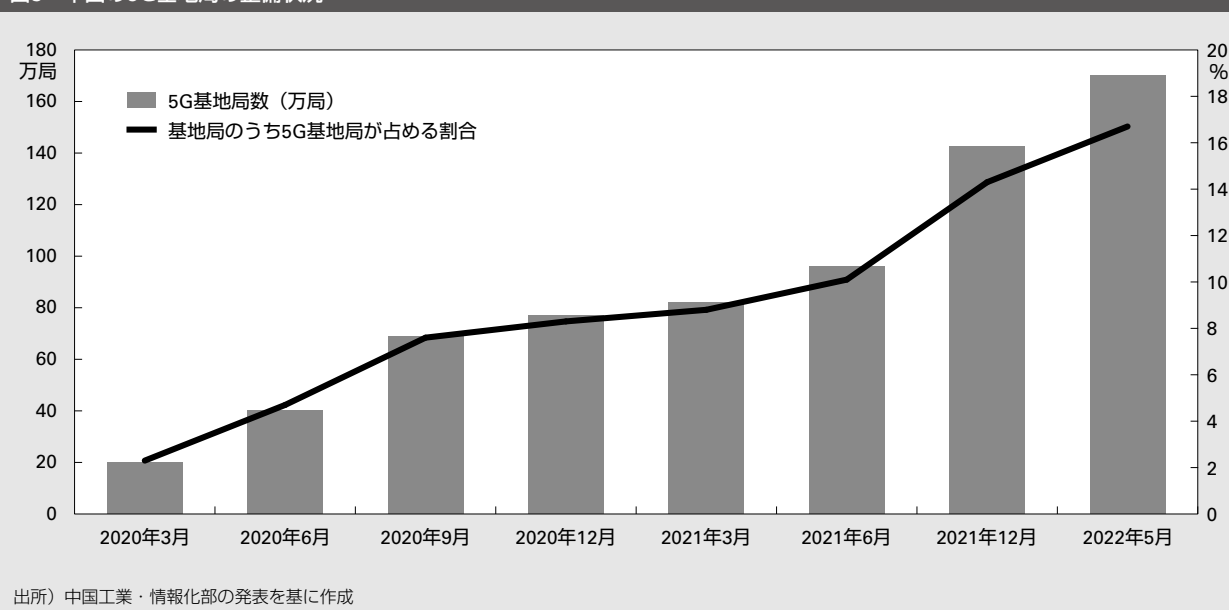
#### 1 東西格差の解消を目指す通信インフラの整備

現在、中国において5Gネットワークはかなり普及している。中国は2022年5月末時点で既に5G基地局を170万個構築しており、世界で構築された5G基地局の8割以上を占めるようになった。わずか5カ月前の21年末は、その数は142万5000個で世界の7割であった。このままいくと22年中に200万個を超える見込みで、その普及の勢いは世界で類を見ない（図3）。

国土が広い中国だが、5Gネットワークは既にすべての都市部、98%の県と80%の郷<sup>注3</sup>をカバーし、5Gの利用者数は5億人（中国のネット利用者の約半分）に達している。

内訳を見ると、東部と中部、西部、東北地区の5G基地局が各地域の基地局の総数に占

図3 中国の5G基地局の整備状況



める割合は、それぞれ18.7%、15.7%、14.4%、16%となっている。また、東部と中部、西部、東北地区の5Gの利用者数の各地域のモバイルユーザーに占める割合は、それぞれ26.6%、25.8%、24.9%、23.5%となっている。これらのデータから、大都市が多く集中する東部や中部地域に偏って発展しているのではなく、西部などの内陸部も含めて均衡的に5Gが普及していることが分かる。

また、中国はギガバイトの高速大容量なバックボーンネットワークの敷設も推進している。その背景には、都市部と内陸部間のネットワークの接続環境を改善し、都市部と内陸部や農村部のデジタルデバイドの解消に向けた素地づくりの狙いもある。

## 2 強化や低炭素化にもつながる 「東数西算」

西部におけるネットワークが着々と整備されるにつれ、最近、中国は「東数西算」といったデータセンターの分散配置方針を打ち出し、注目を浴びた。これまでは、経済発達や人口集中が著しかった東部地域に日々膨大なデータが生まれ蓄積されてきたため、データを処理するデータセンターの大半も東部地域に集中し、「東数」（東側にデータがある）という配置となっている。そのデータの保存、計算や処理能力があるデータセンターを西側の内陸部に分散させることを計画しているのである（西側で計算する、つまり「西算」という）。筆者はこの「東数西算」の狙いについて、次の三つのポイントがあると考える。

一つ目は、移転によって内陸部に新たな雇用や産業が生まれ、経済格差を縮小させる効果がある。5Gやブロードバンドなどの普及

に伴い、東西間のネットワーク遅延が少なくなったことで、データセンターを東部の利用側に配置する必要性も低くなっている。

二つ目は、環境への配慮である。周知のとおり、データセンターの電力消費量は非常に大きい。水力発電などクリーンなエネルギーが多い中国の内陸部は、東部より電力の供給が豊富な上、脱炭素への貢献もできる。

三つ目は、災害や不測事態への備えがある。東部への過度な集中を避け、分散配置によるシステムの安全性と強化を図りたいという考えである。

この東数西算は、中国全土でデータとコンピュータの計算と処理能力（以下「計算能力」）を向上させ、個別クラウド企業に限らず、計算能力を全社会のデジタルインフラとして提供することを可能にする狙いがある。

## 3 計算インフラの整備を 国家戦略へ

データセンターの普及、アリババやテンセント、ファーウェイといったクラウド事業者の成長に伴い、中国の計算能力とそれを支える計算インフラの躍進が著しい。

日本の総務省に相当する中国の情報通信を管轄する「工業・情報化部」の趙雲明副部長は、2022年6月29日に開かれた記者会見の場で、21年末時点で、中国のデータセンターで設置しているサーバーの総台数は1900万台を超え、ストレージ容量は800EB（1EB=1024PB）に達すると述べた。総計算能力はここ5年間、年平均30%以上の増加を維持し、処理性能が140EFlops<sup>注4</sup>を超え、世界二位に躍進した。

中国が策定した「第14次五カ年情報通信業

界発展計画」では、25年までに、データとネットワークの連携、データとクラウドシステムの連携などを実現し、電力や水道と同様、計算能力をオンデマンドで提供できるようにすることを指すと明記した。計算インフラを重要なデジタルインフラとして、その発展計画を国家戦略レベルにまで格上げしたのである。

## IV データ駆動型デジタルインフラによるイノベーションの加速

情報通信インフラや計算インフラのような基盤型デジタルインフラは、データの効率的な伝送と処理の高度化に強みを発揮するが、データの価値化を図るには、データ駆動型デジタルインフラも必要不可欠である。

データ駆動型デジタルインフラは、多分野にまたがるデータの連携と利活用を通じ、都市や産業の活動を可視化し、データの価値を引き出し、複雑な課題を解決する役割を担う。

### データ駆動型デジタルインフラの事例 (1) 産業インターネット

データ駆動型デジタルインフラの事例の一つは、企業間・産業間のデータを連携する産業インターネット（インダストリアル・インターネット・プラットフォーム）である。「デジタル経済発展計画」では、ビッグデータ、IoTやAIなどの技術を活用した産業インターネットの導入を通じ、産業全体のDXを加速させることを重要な目標の一つに据えている。この産業インターネットの本質は、企業間・産業間のデータの連携を通じ、バリュー

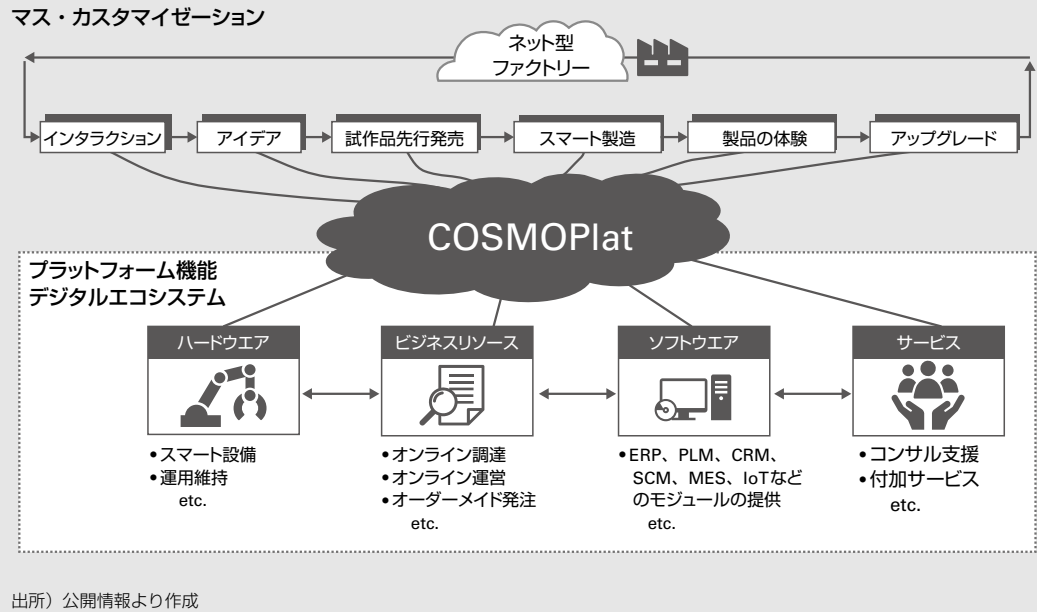
チェーン全体のコラボレーションを推進し、生産および事業運営の高度化を図るとともに、新しい価値、新しいビジネスモデル、新しい業態を生み出すことである。

2022年初頭、中国の「工業・情報化部」は、21年度の産業インターネットの代表的なプラットフォームのリストを公表した。中国・青島を本拠地とする家電のグローバルブランドであるハイアールが開発した産業インターネット「COSMOPlat」は、そのリストに三年連続入選し、中国の産業インターネットの先駆的な存在となっている。

COSMOPlatは、ハイアールが顧客のニーズに基づいた製品の個別カスタマイズを大量生産と同様の生産性で実現するマス・カスタマイゼーションを実現するために、16年に開発したプラットフォームである。既に世界20カ国で導入されており、製造業、自動車、化学工業など29の業界をカバーしている。飲料大手の青島ビール、タイヤ製造業の双星集団など多くの伝統企業にデジタル変革に必要な標準化・業務改革コンサルを提供するとともに、生産管理、製造、運営管理、品質管理、サプライチェーン管理、そして最近注目されている脱炭素などの業務に関するソリューションを提供し、21年時点で7万を超える企業のDXをサポートしている（図4）。

筆者が特に注目しているのは、COSMOPlatは、ERPやPLM、IoTなどのソフトウェアモジュール、サービストール、カスタマイズアプリ・APIなどを提供することで、多くの企業とそれらのサプライヤー企業を接続し、巨大なデジタルエコシステムを形成していることである。このデジタルエコシステム経由で、ニーズに沿って原材料、部品、設備が効

図4 COSMOPlatのデジタルモノづくりの仕組み



率よく調達できるほか、複数の工場データを連携しながら一つの製品を生産するネット型ファクトリーの実現も可能にしている。

典型的な事例は、20年にコロナ禍で発生したマスク不足への対応である。不足するマスクや医療設備のサプライヤーとマッチングするための、「新型コロナウイルス対策資源需給プラットフォーム」をたった48時間でCOSMOPlatにおいて立ち上げた。その後、山西省からマスク生産ラインの要請を受けた際に、この需給プラットフォームが大きな力を発揮した。エコシステムに入っている企業の協力を得て、わずか48時間で必要な設備や原材料を調達し、1日当たり10万枚ものマスクが生産できるマスク生産ラインを山西省に数日で構築したのである。世界の工場としての中国は、デジタルモノづくりのイノベーションが創出される拠点へと変化してきている。

## (2) 炭素の排出量管理サービスシステム

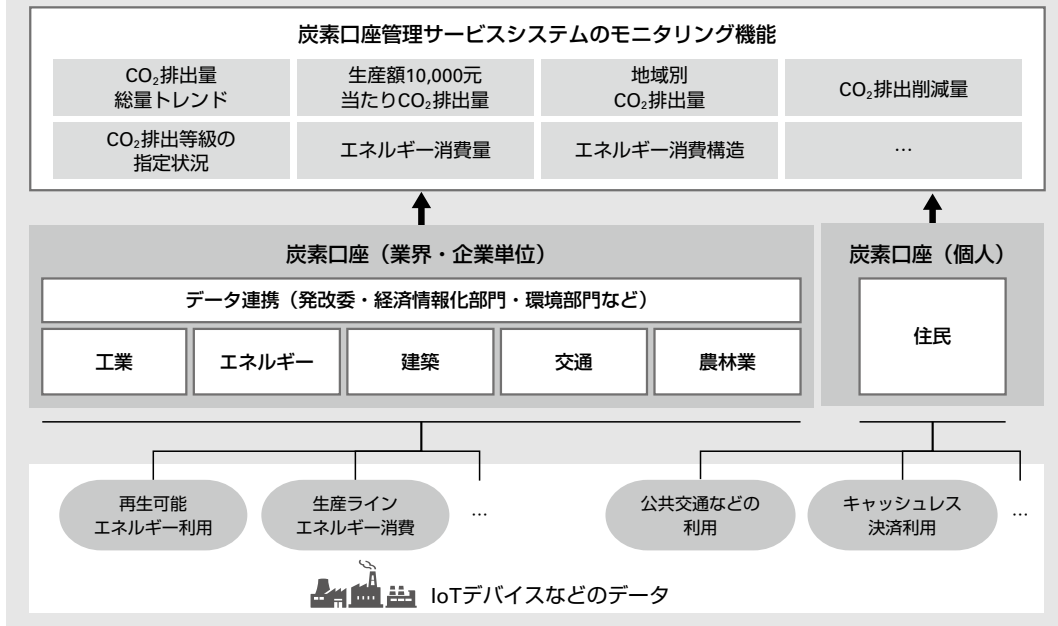
脱炭素の機運が高まる中、企業の生産活動が炭素の主な排出元であるとして、その排出状況の可視化が削減に向けて重要なカギとなっている。中国では、企業や個人のCO<sub>2</sub>排出量やその削減状況を可視化することで、融資などの優遇を通じた行動の変容を促すデータ駆動型デジタルインフラの事例も出てきた。

中国浙江省にある地方都市衢州（くしゅう）市（人口約230万人）は、2021年に「炭素口座管理サービスシステム」を導入し、社会の低炭素化を推進する先行モデル事業を展開している（図5）。

「炭素口座」とは、企業の生産活動や個人の生活行動におけるCO<sub>2</sub>の排出量を収集・計算し、各主体の低炭素化への貢献度を可視化するツールである。企業に関しては収集・計算の方法が業界によって異なり、工場の場合、主に電気設備や配管にスマートメーターを設



図5 中国浙江省衢州市の炭素口座管理サービスシステム



置し、生産ラインのエネルギー消費データをリアルタイムで収集し、それを基にCO<sub>2</sub>排出量を算定する。一方、個人に関しては、環境にやさしい交通手段の選択や電子決済の利用状況などからCO<sub>2</sub>排出量を計算する。

衢州市では、炭素口座管理サービスシステムを利用し、企業や個人の低炭素化への貢献度や地域別CO<sub>2</sub>排出量などをリアルタイムに把握し、当初計画の範囲を超えたCO<sub>2</sub>排出量が検知された場合には、システムが企業などに対してアラートを出すことで、排出量削減に向けたアクションを促す。排出量削減に積極的に取り組む企業や個人に対しては、融資面の優遇やクーポンによる還元を行い、行動変容の促進を実現しようとしている。

中国では、このような「データ駆動型デジタルインフラ」を活用して、スマートシティなどにおいて都市ガバナンスの高度化を実現する事例が多く見られる。

## V デジタルインフラがもたらす変革

中国は、デジタルインフラの整備を加速させることで、本格的なデータ駆動社会を実現しようとしている。中国のデジタルインフラに関する制度政策や変革事例から得られる、日本の参考となる点を以下にまとめる。

### 1 地方の活性化には

#### デジタルデバイドの解消が先決

中国には、かつて「豊かになるためにはまず道路をつくらう」という言い伝えがあった。地方で生産されたものをスムーズに都市部へと運び出す道路インフラの整備が、その地方の経済活性化のカギを握るという意味である。「共同富裕」（ともに豊かになる）を掲げる中国では、農村地域の貧困脱出を次に達成すべき目標としている。その重点施策として掲げているのは、農村地域や農業のデジタ

ルシフトを通じた農村振興である。2022年1月に「デジタル農村発展行動計画（2022～2025）」が、農業農村部など10の中央省庁によって共同発表された。続けて同年2月に中央政府がこの年に最初に打ち出した政策も、「三農問題（農民・農業・農村）」をテーマにし、農村インフラの整備やデジタル農村の建設を強調している。

都市部と農村部のデジタルデバイドの解消に関する取り組みが功を奏し、21年12月時点で農村地域のネット人口は3億人近くに上り、ネット普及率も57.6%に達した。農村部と都市部のネット普及率の格差は、06年の約6.5倍から20年の約1.4倍に飛躍的に縮小している。この格差の縮小により、農村部におけるネットショッピングの浸透、ドローンによる農業の散布、IoTによる養殖場の飼育状況のモニタリング、学校における遠隔授業の導入など、多くの成果を上げた。こういった取り組みは、デジタル実装を通じた地方活性化を推進する日本の参考にもなる。

## 2 デジタル化の推進には

### デジタルインフラの整備が不可欠

AI、高精細画像処理、VR/AR、ブロックチェーンなどの技術の発展、スマートシティ、スマート工場、スマート金融、無人コンビニの実現、自動運転の実用化、そして、現実世界の映写のデジタルツインやメタバース

など、いずれも大量なデータを瞬時に処理する必要があり、その成否は高度な情報通信ネットワークと計算能力に大きく依存する。

通信ネットワークについて、前述のように中国では既に5Gネットワークの建設において世界の先端に立っている。表2に示すように、中国は、日本や米国と比べて、ネット普及率では後れを取っているが、固定回線の速度やモバイル通信速度のいずれも大きくリードしている。5Gの普及が功を奏し、モバイル通信速度は日本の2倍以上となっている。

計算能力について、中国は国家主導で公共インフラとして、その整備を加速しようとしている。2022年2月「国家統合ビッグデータセンターの共創ハブ実施計画」が発表された。京津冀（北京・天津・河北省）、長三角（長江デルタ）、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオをはじめとするグレーターベイエリア）、成渝（成都と重慶）、内モンゴル、貴州、甘粛、宁夏など8地域で国家計算インフラのハブノードを建設する計画が打ち出された。これにより、全国規模の超大型データセンターシステムの全体配置設計が完成し、東数西算プロジェクトが本格的にスタートした。計算能力を社会インフラとする目標を目指して、大きな一歩を踏み出した。

一方、日本国内に目を向けるとデータセンターの8割以上は東京・大阪に集中しており、災害時などのリスクを抱えているという

表2 中国と日米の通信インフラの比較

	中国	日本	米国	世界
ネット普及率	70.9%	94.0%	92.0%	62.5%
固定回線の速度	146.62mbps	93.26mbps	134.10mbps	58.00mbps
モバイル通信速度	96.84mbps	40.89mbps	53.31mbps	29.06mbps

出所) datareportal.com "Digital 2022 global overview report", USITC

課題がある。また、計算能力で重要なクラウドサービスについて、日本ではアマゾンウェブサービス（AWS）、マイクロソフト、グーグルが三強で、公正取引委員会によると三社の日本でのシェアは11年度には5～10%だったが、20年度は急拡大し60～70%に達している。ほかの外資も入れると実質8割以上が外資によって主導権を握られている。クラウドサービスは規模の経済性が働きやすく、米国のIT大手三社による寡占が強まっていることに対し、公取委は独禁法上の問題があると指摘しているが、現実的にはいったん利用すると業者の乗り換えが難しいため、競争性の確保を視野に入れた戦略の策定が必要である。

日本は、22年6月7日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においてデータセンターなどの国内立地の最適化という方針を決定している。一方で、計算インフラの整備に向けて、スーパーコンピュータ、学術情報ネットワーク、研究データ基盤などの次世代情報インフラの整備のみを対象にしており、中国のような社会全体が幅広く活用できるインフラ環境の整備の観点も必要であると考える。

### 3 イノベーションの創出には データの価値化がカギを握る

近い将来には、すべての製品、すべての機器、すべての生産ライン、すべての工場がデジタル化され、リアルタイムでデジタル世界にマッピングされ、物理的な世界とデジタルの世界のデジタルツインが形成される。デジタルの世界では、データ、計算能力、アルゴリズム、モデルを使用して、物理的な世界で

発生する動きを記述、分析、診断、および意思決定し、最小限の試行錯誤で物理的な世界の活動を高度化させる。

このような流れを踏まえ、中国では、産業インターネットのような、データの価値を發揮させるためのデータ駆動型デジタルインフラの実装に注力している。デジタル経済発展計画では、産業インターネット・プラットフォームの応用普及率を2020年の10%から25年の45%へとするなど、野心的な目標を設定している。

一方で、日本は産業用ソフトウェアに強みを持っているが、産業インターネット・プラットフォームのような取り組み事例はまだ少ない。日本は工作機械の数値制御（CNC）が世界シェアの65.9%、IoTプラットフォーム（モノづくり向け）が世界シェアの12.1%を取得しているなど、産業向けのソフトウェアに優位性を持っており、中国の実装能力と組み合わせて、新たなサービスや産業を創出することも考えられる。

日本は前述の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」および「包括的データ戦略」（21年6月閣議決定）において、デジタル社会を支える5G、データセンター、計算インフラなどのインフラの整備を計画的・整合的に推進する方針である。その方針の詳細を見ると、半導体の供給の確保、トラストインフラ<sup>注5</sup>の整備といった「守り」の取り組みが中心となっている印象である。また、データの価値化について、分野間データ連携基盤の整備を前倒しして23年度をめどにしているなど、まだデジタルインフラの素地づくりという段階である。今後、デジタルインフラの整

備がある程度できた段階で、先行する中国の事例を参考に、イノベーション創出にシフトすることを期待している。

注

- 1 李 智慧『チャイナ・イノベーション2——中国のデジタル強国戦略』（2021年、日経BP）において、このような中国デジタル戦略の変遷と特徴、計画への検証を詳細にまとめている
- 2 物流、医療、福祉、教育、防災、低炭素化など、さまざまな都市サービスの提供や都市全体の管理・運営を推進するための、データの連携・分析機能などを備えたシステム基盤を指す
- 3 中国の都市システム計画は、全国、省級、地級、県級、郷級、村級の六つのレベルに分けて策定される
- 4 コンピュータの処理性能を表す単位。「フロップ

ス（FLOPS）」は、1秒間に浮動小数点演算を何回できるかという能力を表す。EFLOPSはFLOPS演算を1秒間に100京回行うことを示す（1京は10の16乗）

- 5 サイバー空間でのデータの信頼性（トラスト）を担保する仕組み

著者

李 智慧（り ちえ）

野村総合研究所（NRI）未来創発センターグローバル産業・経営研究室エキスパートコンサルタント  
専門はデジタルエコノミー、日本と中国のデジタル社会や金融制度の比較研究、中国のメガテックをはじめとした先端企業の事例研究。著書に『チャイナ・イノベーション——データを制する者は世界を制する』『チャイナ・イノベーション2——中国のデジタル強国戦略』（いずれも日経BP）